

平成 25 年度 総合計画審議会 議事録

とき：平成 25 年 11 月 28 日（火）午後 1 時 30 分から

ところ：南魚沼市役所 本庁舎 大会議室

参加者

審議会委員（50 音順）

阿部 康雄委員(副会長) 大出 恭子委員 小澤 實委員(会長) 小野塚 昭治委員 佐藤 昂一委員
佐藤 吉昭委員 鈴木 智子委員 角谷 正雄委員 関 紀美委員 中山 良雄委員
(欠席：桜井 靖委員 高野 孝子委員)

市

井口市長 岡村副市長 南雲教育長 阿部水道事業管理者
板鼻市民生活部長 貝瀬福祉保健部長 白井産業振興部長 近藤建設部長 南雲教育部長
勝又消防長 阿部総務課長(星野総務部長代理)
事務局：清水企画政策課長 片桐企画主幹 高橋行革主幹 樋口主任

傍聴人 6 名

1. 開会（進行：小澤会長）

2. 市長挨拶

師走間近のお忙しい中ありがとうございます。来年度以降 3 か年の実施計画をまとめたものだが、3 点ほど留意事項がある。1 つ目は、来春からの消費税の引上げ分は現時点で含まれていないという点である。2 つ目は、値上がり傾向にある労務単価と資材費の問題である。県内でも影響が出ているが、その分は見込んでいない。3 つ目は特例債の期限である。当初の期限は H27 年度までとなっていたが、今回の計画は延長される前提で作成している。仮に延長が出来なかった場合は、計画の見直しが必要となるのでご了承願いたい。なお、この審議会に先立ち大和、塩沢の地域審議会を開催しご了承いただいた。本日は活発な審議をいただきたい。

3. 諮問

4. 議事 議 題 H26～28 年度実施計画について（説明：企画政策課 企画主幹）

●第 1 章 保健・医療・福祉、 第 2 章 教育・文化、 第 3 章 環境共生

佐藤（昂）委員

新市立病院の整備事業のスケジュールだが、H27 年 3 月の完成予定ということだ。人手不足、資材不足などの話もあったが、工期 1 年で完成することは可能なのか。

市長

非常に窮屈な日程である。設計事務所等との打合せを行いながら、鉄筋コンクリートではなく、鉄骨造りに内容変更し、期間内の完成を目指している。不測の事態がなければ、3 月には躯体は完成しその後医療機器などを整備し、基幹病院開院前に開院したいと考えている。

佐藤（昂）委員

来年1月の工事着工となっている。実質、雪が消える4月から工事となるだろう。突貫工事でやるならば別だが、業者選定も含めて整合性を図りながらすすめてほしい。

小野塚委員

- ① 新しい市立病院が出来た中で、今後の大和病院、城内診療所は、どのような利用を想定しているのか。またその必要性をどう考えているのか。事業費を見ても多額の負担をしなければ維持できないようだ。
- ② 公設民営保育園に委託しているが、直営と比べ経済的な効果や利用者の声はどのようなものか。
- ③ 生活扶助費の関係の法改正があり、8月に引下げになったようだが、市内の対象者は実際どのくらいの影響があったのか。生活の実態は把握しているのか。

市長

①の件について、基幹病院開院後の大和病院は、現施設で30から40床の病床を確保し病院運営をしていく考えである。その後基幹病院との関連性を確認した上で、必要な機能を検討していく予定である。城内診療所は、出来るだけ早い時点で無床化にしたいと考えている。また、病院周辺に民間で介護施設の建設をしてもらう話をすすめている。医療と介護の拠点としたい。無床化は基幹病院が開院する頃と考えているが、今後診療所の先生とも相談しながらすすめていきたい。

福祉保健部長

②の保育園について、実施計画には直営部分の人件費は含まれていない。この春に試算した数値では、直営の方が園児1人当たり10万円、コスト高という結果であった。これは今の職員の年齢構成が高いためだ。利用者の声だが、直営から民間へ移行する前には、不安や心配などの声が多く上がるが、実際始まってみると、それほど大きな問題はないようだ。個々にはあるが、それは直営も同じだ。

③の生活保護費の引下げの件だが、都市部での影響が大きく、市内での金銭的な影響はそれほど大きくない。中には上がった人もいるし、1番下がった人は月額で7000円くらいだ。受給者からも極端な不満の声はきていない。現時点で審査請求もない。弱者に対しての支援だが、個々の事情がある中で、細部にわたり可能な限りの支援をしている。（※上記下線部分を修正します。正しくは5,670円）

大出委員

- ① 子育てと仕事の両立が大きな課題だという説明があったが、これについては男性も同じで、それらへの環境づくりが大切だと考える。前回は質問したが、その時、市の男性の育児休暇の取得はゼロという状況だった。その後1年間でどう変わったか。またそれを推進するような策は行われたのか、その現状をどう評価しているのかについての考えを聞きたい。
- ② 障がい者福祉の施策目標には、地域で自立した生活を安心して続けることができる体制をすすめる点があるが、市の障がい者の採用率を聞きたい。また採用を増やすための計画はあるか。
- ③ 男女共同参画推進費は3年間でも、わずかな事業費となっている。今日市長を始め皆男性であり、今回の改選で市議会議員も全員男性となった。この状況は偶然なのか、あるいは女性が参画しにくい状況、要因があるのか。またこの事態をどう評価しているのか、女性がより参画しやすいしくみをつくる計画があるのか聞きたい。

市長

③男女共同参画の件について、ご指摘のとおり市の管理職、議員には女性がいない。農業委員について、議会推薦の3名は女性となっている。選挙などではなく、意識的に女性を登用できる審議会などには参画いただいている。職員については、男女の区別なく能力で見極めていきたい。これまでの社会の中では、男女の仕事に対する意識や考え方に差があったと感じる。今は意識も変わってきている。係長級には女性が就いている。将来的にはその中から管理職が生まれてくるものだと考えている。予算の部分だが、事業費をかけたから良くなるということではない。今後市民会議や企画政策課

を中心に検討していきたい。選挙などに女性からも恐れずに出てもらえれば大きな転換となるだろう。市としてもそれらへの環境を整えるための努力はしている。ご理解いただきたい。

総務課長

①の市の男性職員の育休の取得状況だが、現在はゼロである。男性職員への周知は十分にしているが、地域性や赤ちゃんは母親がみるというよう感覚が強いせいか希望者がいない。個別にすすめることはしていないし、家庭の考え方もあるだろうが、今後ともPRはしていきたい。

②障がい者の雇用については、事業所に法定の雇用率がある。国や市の義務は2.3%だが、市は上回っている。職員採用時には、障がい者枠を設けて募集しているが、まだ雇用するまでには至っていない。引き続き取り組んでいきたい。

関委員

- ① 学校教育の分野の指標が、当初の数値から上がっていて非常に喜ばしい。学級生活に満足している数値が高いということは、次の段階として学力の状況が気になる所。この地域の学力の向上の成果を聞きたい。
- ② 教育改革推進事業について、各学校でボランティアが参画し、様々な活動をしているとあるが、具体的にはどのような活動をしているのか、特徴的な活動を聞きたい。
- ③ 教育課程特例校事業について、英語教育に力を入れているようだが、今までの状況と比較し、どのような成果があったのか。
- ④ 学級満足度向上事業について、満足度の結果について、今後どのような活用方法を考えているのか。
- ⑤ 高齢者の学習活動参加促進事業について自分自身も参加させてもらった。参加状況等はどんなものか。内容的に、かなりマンネリ化している面もあると感じる。今後、高齢者が増えていく中で、より魅力的な項目を取り入れるなどの打開策は検討しているのか。
- ⑥ 男女共同参画事業について、色々な活動をされていると思うが、あまり市民には伝わってこない。市報などは見ているが、アピールが少ないと感じる。その点を今後どう改善していくと考えているか。また他の事業、例えば公民館活動などと連携し活用しながら推進していくのもいいのではないか。そうした連携状況も含めて聞きたい。
- ⑦ 環境共生という分野に、教育改革推進事業があるが、学校が主体的に工夫するのもいいが、市が目指す姿勢が見えない。独自性を発揮することも大事だが、市としてやっていきたいことを、学校教育と連携してすすめていくべきと考えるが、どのような状況か聞きたい。

教育長

教育改革推進事業は、各学校の運営に任せている。特徴的な例として、五十沢小学校で実施している妙高の少年自然の家での自然体験学習だ。5年生が2泊3日で行っている。そのほか米作りなどは何校かでしている。

教育課程特例校事業での英語教育は、英語力の向上という部分よりも、国際大学と連携し人と人とのつながりであるコミュニティ能力の向上のほうに重点を置いている。結果として学力の方は、小学校が全国並み、中学校がやや低いという状況の中、小学校で国際理解教育を受けた子どもが中学校に上がっていることもあり、英語の数値は伸びている。

教育部長

指標について、数値的には目標を超えている結果になっているが、学習指導主事からは、家庭学習にももう少し力を入れたほうが良いと言われている。今後もそのような取組みをしていきたい。

高齢者学習についてだが、H24年度の参加者の延べ人数は、3地域合同事業が897人、六日町が3,036人、大和が934人、塩沢は4,006人となっている。このほかの公民館活動にも多くの高齢者の方から参加いただいている。

教育長

クラスの運営は先生の力量に左右される部分が多い。学級満足度調査を始めたことにより、先生がクラスをまとめやすくなったという報告もある。校長先生もチェックし、学校運営に繋げている部分もある。非常に成果があるものと考えているので今後も引き続き行いたい。

高齢者学習の活動について、各地域で視察研修を行っている。八重の桜の舞台や被災地などを訪問し大勢の方に参加してもらい、元気に楽しんでもらっているようだ。また先般、市民会館の大ホールで成果の発表会があったが、大きな会場を確保し提供できることも魅力の1つだと考えている。

企画政策課長

男女共同参画の活動は、市民会議の方と行政で連携しながら進めている。イベントへの参加やJAの女性部との連携もしている。様子については、ハーモニーという機関紙で紹介している。地域の男女共同参画の意識を高めていくことについては、非常に難しい部分もあるが、今後、情報発信の部分も含め粛々とすすめていきたい。

関委員

環境共生の分野で、“にいがた緑の百年物語”との連携を掲げているが、もう少し詳しく教えてほしい。特に浦佐駅は、南魚沼市の玄関口であり大切な場所であるにもかかわらず、環境的な部分も含め非常に閑散とした印象を受ける。東口は尾瀬の玄関口という看板もあり、宝はあると思うが、十分な取組みがされているとは思えない。もっと国や県と連携し活用していけば、PR効果も高められ、タクシー乗り場やトイレなどの環境整備も図られると考えるがいかがか。

市長

浦佐駅は乗降客数が少ないことが課題であるが、東口にエレベーターの設置を行い利便性は向上している。今後、基幹病院の開院やメディカルタウン構想の実現の中で、浦佐駅の役割は益々重要になるものと考えている。近隣市や県も同様の考えであり、一大拠点として、さらなる利便性の向上はもちろん、景観部分の改善を図るため、一層の連携に向けて検討が必要になっている。

佐藤(吉)委員

- ① 来年6月に図書館が開館予定とのことだが、図書館の役割は時代とともに変わってきている。ワークショップも開催し検討しているようだが、ビジョンを聞かせてほしい。
- ② 2020年に東京オリンピックの開催が決定されたが、南魚沼市としてどのように関わっていこうと考えているのか、心づもりやビジョンがあれば聞かせてほしい。

市長

② 東京オリンピックに向けた職員のプロジェクトを立ち上げたいと考えている。何が出来るか、この機会をどう生かせるか検討し、必要な働きかけをしていきたい。

教育長

① 図書館は、3町合併の中心である市街地の核となる施設という役割がある。このため、人が大勢集まる場所に設置した。全国的にも同様のケースがある。施設はスーパーと2つ医院、何軒かのテナントが入る複合施設となる。ワークショップも昨年度から複数回実施していて、小布施の図書館への視察も行なった。それらを参考にして、お茶などを飲み、ゆっくり本が読めるように、キャップ付のペットボトルの持込みはできるようにしたい。そのほか飲食スペースなども検討している。今後は愛称の募集をしていく。

既存の施設を活用しながら再生するという考えであり、開校した特別支援学校や今後すすめる統合中学校も同様の考え方である。

鈴木委員

① 市でもひとり親の家庭が非常に増えてきている。そうした家庭の母親の就職状況は非常に厳しく、経済的にも非常に困窮している。子どもは夜遅くまで1人で親の帰りを待つ状況で、安心して勉強する環境にはない。またそれらに対し学校の先生だけでは到底対応しきれない。その対策としてソーシャルスクールカウンセラーを配置することで、学校と家庭の間に入り、適切な支援が可能になると考える。地域に1人くらいは是非検討していただきたい。

② 女性の管理職登用の件だが、学校では女性の校長先生なども何人かいて、結婚、出産、子育てを経て管理職に就いている。これは採用時点から担う業務が、男性と同等であるからだと感じる。企業などでは女性は補助的、補佐的な業務が多い。行政も採用時点から男性と同じ業務体験をしていけば、管理職になる時に自信を持って受けることができると考える。そうした環境づくりが必要と感じる。

市長

② 現在、市では採用者を全ての分野に男女の区別なく配置し、性別による業務の区別はしていない。近い将来はそうした形になると考えている。

教育長

① ソーシャルスクールカウンセラーの体制づくりは国や県がすべきことと考えている。まだまだ不足していると考えているので、今後も県への働きかけをしていく。

他の自治体と比べ、市は教育に予算をかけている。市費対応の介助員も多く配置し、今年から臨床心理士を採用した。今後も保健師などとも連携し取り組んでいきたい。

鈴木委員

臨床心理士の採用は大きな1歩だった。ただ、カウンセラーや相談員が臨時雇用の状況だ。若く有能な人が安心して力を発揮するために、身分を保証することも大切だ。さらに良い結果がでるだろう。

教育長

現在、子ども若者育成支援センターの相談業務には、若手からベテランまでいて、臨時雇用をしている。そこからも身分保障面や研修の充実などの声があがっているが、正規採用の場合は公務員試験を受けてもらう必要があると説明している。その部分は理解いただきたい。

阿部副会長

最近3歳未満児の要望が多くなっているが、臨時職員による対応が多いようだ。子どもを預かる大切な事業だ。何とか別の対応はできないものか。

福祉保健部長

年度初めと年度末では、子どもの数が200人の差が出る。その大半は未満児である。年度初めにいない子どもに対し正職員を配置することは難しい。現在、正職と臨時の割合は6:4くらいである。今は未満児の要望が増えている状況だが、将来的には確実に少子化が進んでいるので、その部分を見据えて保育士の採用計画を立てていきたい。

市長

何らかの障がいを持つ子が爆発的に増えている状況で、1人1人対応のケースなどもあり、全て正職員を配置することは出来ない。もちろん当市だけの状況ではない。これまでは見過ごされていた部分もあったのだろうが専門的な目で見ると、“障がいがある”ということになり介助員が必要となっている。小学校までに改善できるようにと対応しているが、なかなか難しい面もある。未満児への対応とあわせ、これらへの対応もあるため多くの臨時職員を雇用している。ご理解いただきたい。

角谷委員

環境共生の分野で、100年後の子ども達に引き継いで行くという方針も大切だが、今、幼児期から環境教育が取り組む姿勢が大切だと考える。他県では子ども向けの環境プログラムをつくり回っているようだ。この地域でもそうしたものを取り入れ、ごみの分別、水の使い方、エネルギーなどのしくみを教育と連携してやった方が良いと考える。

カーボンオフセット事業のしくみと効果がわからないので教えてほしい。

市民生活部長

森林整備を行うことで、二酸化炭素の吸収量が増える。市が造林事業で整備した分で増えた二酸化炭素の吸収量を新潟県に認証してもらいクレジット化する。それを二酸化炭素を排出している企業等が購入することによりオフセットするというしくみである。その資金を使い、また森林の保育をすすめていくという事業である。市は1480tを認証してもらった。今後企業の理解を得ながら販売していきたい。

小澤会長

他になければ、質疑を打ち切ります。第1章 保健・医療・福祉、第2章 教育・文化、第3章 環境共生について了解ということではよろしいか。

委員一同：異議なし

(休憩 10分)

●第4章 都市基盤、 第5章 産業振興、 第6章 行財政改革・市民参画

小野塚委員

農業振興について、減反廃止が決定されたようだが農民の側からの要望と違う形のような。中山間地の農業は今後どうなっていくのか、地域農業は守れるのかということ、皆心配している。市の考えを聞きたい。

市長

実施計画の中にT P P問題や減反の廃止などにかかる直接の事業費は含まれていない。減反廃止は、この地域としては歓迎すべきことだと考えている。私は就任時から全農地に米を作付出来ることを目標にしてきた。今も選択制だが格差が大きいため、ほとんどの人が数量を守っていた状況だ。飼料用米を手厚くという話もあるが、この地域としては、当然南魚沼産コシヒカリを作付するということになる。市内の作付可能な面積は約6000ha、今減反で4200haくらいだ。全部作付し売ることが出来れば非常に良い。J Aと連携し、米を売る戦略を考え直す必要がある。

中山間地農業については、農地としての役割のほかに、もっと多機能性を評価してもらう必要がある。集積困難、機械化が進まず人の手をかけなければならない部分は、地球環境の保護の側面から充実を図っていく必要がある。

T P Pについてだが、農業5品目の中の米だけは国際競争力にさらされることはあってはならない。ここだけは守ってもらいたいと考えている。もし対象となった場合は、日本農業が破滅してしまう。そのほかの部分は産業の活性化のこともあり賛同したい。

佐藤（昂）委員

水道施設の耐震補強工事業があるが、配水管路の耐震化の計画はどのように考えているか。

水道事業管理者

浄水場の機能は将来的には縮小することで考えている。どの程度縮小出来るのか見定めていきたい。

配水池 41 カ所のうち 11 カ所が耐震済み。また管路は総延長約 600 キロのうち約 10%程度しか耐震化されていない。順次年次計画ですすめていきたい。事業費も相当になるため、期間も長くかかるだろう。

関委員

- ① 緊急水源増設事業費の中で、豪雨時に畔地の浄水場の処理機能が低下したとある。以前から水が余り過ぎていると聞いていたが、このような状況は過去にあったのか。また、今後そうなった時の方向性を聞きたい。
- ② 先般、緊急告知ラジオが配布された所だが今後の運用方法や活用方法について聞きたい。

水道事業管理者

- ① 2 年前の水害を経験し三国川の水が濁った場合、浄水場で水が作ることができないことがわかった。浄水場からの集中配水方式から、ブロック別に水源を見つけ水害への対応が可能なように切替したい。また、現在使用している水の量は、取得している水利権の 32%で済んでいる。施設は 100%の水を使う想定なので非常に過大な施設となっている。今後施設の縮小の検討をすすめていく。
豪雨時の予想について、2 年前の水害の規模は想定外だった。これまでも水が濁ることはあっても、水が作れなくなることは初めてだった。ただ、いつまでも想定外ということも言っていられないため、この事業をすすめていきたい。

総務課長

- ② 災害時の緊急伝達のために、緊急ラジオを行政区長と区の役員、班長へ配付した。緊急時に 1 番求められるものは情報である。各自治体で手法は様々であるが、市は FM ゆきぐにを活用した方法が 1 番有効であると考え整備してきた。今 Jアラートの自動起動のシステムを構築している。これは消防庁で流す緊急情報が自動で FM に流れるものだ。緊急ラジオは、電源の確保さえしてあれば自動で起動する。市は“色々な防災情報が FM ゆきぐにから流れる”ということを十分市民に周知して、普及していきたい。

関委員

行政区の区長や役員は年度で交替する。配布されたラジオの活用方法についての指導などはしないのか。

総務課長

緊急ラジオの取扱いや役割については、春と秋の行政区長会で説明している。月 1 回、訓練も兼ね 1 日の昼に割込み放送の試験放送を行っている。

大出委員

災害時には情報もライフラインの 1 つと言える。ここ最近の災害時の FM ゆきぐにからの災害情報は大変役に立っている。この部分には一層力を入れてもらいたい。コミュニティラジオ局は 100%行政で出資し運営している所もあれば、100%民間のところもある。FM ゆきぐにでは、市の情報提供コーナーがあり、災害時には災害情報に切り替わる。災害時に市の情報を流す時間帯を検討したり、金銭的な面で支援が強まると一層よいと考えるがいかがか。

副市長

FM ゆきぐにとは色々な形で連携をさせてもらっている。浦佐地区の中継局の増設は 100%市が補助したもの。年間を通しての放送分、防災訓練時の放送なども委託している。支援の仕方は色々あるだろうが、災害が起きた場合は FM を聞いてもらうということを習慣化していきたい。

大出委員

災害の時にも言えるが、市内の日本語が通じない人の人数とその人達への情報について、今回の計画には無いようだが何か情報があれば教えてほしい。

総務課長

その部分の取組みは遅れている。これまではインフラの整備を優先して行ってきた。今後情報をいかに分かり易く多くの人に伝えていくかという部分の充実を図りたい。

大出委員

高度情報化の推進の指標で、市のウェブサイトのアクセス件数が挙げられているがアクセスの状況について、市内市外、県内県外、国内国外などの詳細がもしわかれば教えてほしい。

副市長

後で調べます。

大出委員

また、市のウェブサイトのアクセス件数は、市民参画の分野の指標として挙げられていて、市民のウェブサイトの活用状況をみるということだろうが、観光面でも非常に必要な数値になっているので、分けて掲載した方がよいのではないか。

観光振興について、国際観光の推進とあるが具体的な事業が無いようだが、その部分を教えてほしい。

産業振興部長

国際観光の推進は、県の方も積極的にすすめている。特にスキー観光への外国からの誘客のPR活動があげられている。具体的には観光振興事業のPR事業の中に含まれている。また国際大学の皆さんとの協力の中での情報発信を考えている。

副市長

ウェブサイトのアクセス状況の詳細は、すぐには難しい状況である。ここにある本旨としては市民の利用状況をみていくことで考えている。観光の部分は後でデータを見て考えて行きたい。

参考：H25年9月～11月のアクセス状況 167,224件

県別で新潟県内からのアクセス：88,116件、市町村別で南魚沼市からのアクセス 29,600件

注意：ただし、あくまでアクセスプロバイダの所在地ですので、実際の利用者の所在地とは異なっている場合があります。

大出委員

太陽光発電の設置補助の要件に市内業者とあり、南魚沼産材家づくり事業も地場産材とある。地域のお金が地域で循環するしくみは重要なことだが、このほかに市内の事業者を優先する取り組みはされているのか。

副市長

住宅リフォーム事業も市内の事業者としている。また入札行為も原則は市内の業者としている。

市長

住宅リフォーム事業は、本年度 8000 件の申請があり、全体事業費は約 12 億円である。市内の業者に限定している。非常に経済効果が高いものだ。(※上記下線部分を修正します。正しくは 1,035 件)

鈴木委員

消防団の女性部設置は非常に良いことだが、内容は高齢者世帯の訪問、防火広報活動、応急手当の普及となっている。女性だからと言って初めから役割を決めるのではなく、例えば消防活動を希望したい人がいれば受け入れる体制は可能なのか。

市長

訓練等には参加してもらおう。今までも1人2人だが塩沢地域で女性が参加していた。いざ火災現場での活動は、体力的にも厳しい部分があった。それぞれの特性を活かして活動してもらいたい。今年から消防署の職員も女性を採用した。徐々に広がっていくものと考えている。

鈴木委員

繰り返しになるが、男性の中でも高齢者世帯の訪問や広報活動を得意な人もいるだろう。男性だから、女性だからという役割分担は決めずに機会を与えてほしい。

市長

一般的に女性の1人世帯に、男性が訪問することに警戒する人もいる。それらへの配慮である。女性からも積極的にしてもらって構わないが、危険性が伴う部分は判断しながらしていく。

小野塚委員

観光振興についてだが、今後策定される次期総合計画に盛り込んでももらいたいことがある。

国は、21世紀のリーディング産業は観光であり、また観光は地域振興の要だと言っている。この中で、今、観光を推進する組織づくりが課題となっている。農業などの基幹産業は推進組織の法整備がされているが観光の方は整備されていない。

市の観光協会でも、これまで国際シンポジウム等開催し、観光の先進地の法律の勉強をしてきた。最近、日本版DMOという組織が観光庁等でも研究課題になっている。これは観光推進する組織をどういう風に強化していくかを検討するものだ。これらの視点を持ちながら、今後施策を策定する時に検討してもらいたい。

市長

今後、観光、スポーツの分野は諸々の法整備が必要と考える。特区構想という考え方もあって良い。次回の総合計画策定の際には、理念、基本構想、基本計画の中でも検討していく必要があるだろう。

関委員

① 八海山麓の施設の管理運営費が少し上がっている。指定管理に委託しているようだが、現在ほどのような活用、利用状況なのか。今後市はグリーンシーズンに力を入れたい方針のようなので、力点を置いて行くものだと思うが、どのへんにポイントを置き指導していくのか。

② 商工業の振興補助事業について、地域で生活していると、商工業者が厳しい状況にあるのだと感じる。この時期になると年末の大売り出しなどもあるが、あまりまとまりを感じられない。なぜ地域でまとまってしないのかと疑問を感じる。その部分についての行政の指導はどのようにしているのか。どんな課題があるのか。また今後の方向性はどうか考えているのか。

市長

① 八海山麓の施設は、スキーがメインだが、グリーンシーズンの利用度を上げようということで、サイクリングロードについて新たに、八海醸造(株)などと検討しながらすすめている。また水無溪谷研究会からも色々な提言もいただいている。指定管理者の(株)アクティも地元の人で一生懸命だ。発展の要素は十分あり、市も発展をさせたいと考えている。なお今年度は圧雪車の更新を行った。

② 市内に大和、六日町、塩沢の3つの商工会がある。商工会に加盟している所としていない所があり、組織率は50%を上回る程度。個々の条件も異なり、行政から働きかけをすることは難しい。合併

時に統合への持ちかけもしたが、メリットが少ないということで統合はしなかった。六日町市街地は図書館を中心に人が集まるような方策を検討していきたい。浦佐は毘沙門通りを中心に町並みの整備を研究している。塩沢の牧之通りは、商業関係やつむぎ通りとの結びつきを強めて行きたいと考えている。他の地区もそれぞれの地域づくりの活動をしているが、今後それぞれの活動を上手く結び付けていくことが大切と考える。大きな課題ではある。何か妙案があればお願いしたい。

産業振興部長

八海山麓の観光施設の状況は、合宿などの利用でグリーンシーズンは伸びている。スキー場は昨年は少し回復したが依然低迷している。経営的には、夏場の分を冬場で使っている状況だ。今後スキー場の利用客をいかに上げていくかが課題である。事業費が増えている部分は、施設の老朽化に伴う修繕費である。

小澤会長

木造住宅の耐震診断事業があるが、あらかじめ地震に備えることは非常に有効である。今後も3年間は継続するようだが、現在、市内にどれくらいの対象物件があるのか、また耐震診断後の改築改修状況はどのくらいなのか。

建設部長

この事業はH18年度から実施している。当初3年間は20件程度の申請があったが、昨年度は4件、本年度はまだ申請がない。診断後の改修への補助は、H22年から始めたもので、H22.23年で各1件となっている。市内の対象件数は把握していない。

耐震診断の申請が減ってきた理由、改修の申請があまりない理由として、高齢者世帯の増加が考えられる。若い世代は建て替えの選択をするのではないかと分析している。

(※上記下線部分を修正します。 H25年度の申請状況：耐震診断4件、改修補助1件)

角谷委員

① 高度情報化の推進の市民満足度について、H21年とH24年のアンケートでは、極端に落ちているが、何か要因があったのか。何かしら情報が上手く伝わっていないということがあったのか。また、それについての改善点、対策があれば聞きたい。

② 産業振興の分野で商工業や地場産業への支援を行い、産業の活性化を図っているが、成功例やどのように生かされているか、また雇用の促進とどう結びついているのか聞きたい。

この地域で求人を出しても介護・福祉・医療の分野には人が来ない状況、また建設業は、仕事はあるがこなせない状況のようだ。その部分の支援はしているのか。

産業振興部長

① 例えば自主的出店者への家賃補助をしているが、どのような効果に繋がっているかという部分の具体的なデータはない。融資制度については、売上減少や設備の老朽化による投資が必要なため、多くの需要がある。これらは何らかの貢献があるものと認識している。雇用について、色々な求人が出ているが、雇用のミスマッチという状況だ。昔であれば、雇用して育てるという状況であったが、企業は即戦力となる技術者などを求めているため集まらない。訓練センターなどで介護のヘルパーの養成などもしているが、実際には福祉施設の同業者間で人が動いている状況で、新規雇用に繋がっていない。その部分が課題だと認識している。

企画政策課長

② H21年とH24年に実施したアンケートの中で、大きく差がでたものは、ごみの減量化、防災関係の部分だった。東日本大震災や23年の水害などを経験し、市民の防災に対する意識が高まった中で、市の現状に対して、あまり満足できないという結果が反映されたのではないかと考えている。そのほかの結果はそれほど大きな差はなかった。

大出委員

全体に関して、事業の評価はいつ誰がどのようにしているのか。計画の実施後の報告はどのような形で見ることができるのか。

企画政策課長

各施策の指標は、最新の内容にして市のホームページ上で公開している。事業の評価は個別にはしていないが、今後策定する次の計画の見直しの中で検討していきたい。

小澤会長

お諮りします。第4章 都市基盤、第5章 産業振興、第6章 行財政改革・市民参画の分野について、了解ということによろしいか。

委員一同：異議なし

小澤会長

市長からの諮問について、了解という答申をしてよろしいか。

委員一同：異議なし

答申

小澤会長

平成25年11月28日付け南魚企画第72号で諮問のありました標記の件について、当審議会において慎重に審議を重ねた結果、提案された平成26～28年度総合計画実施計画については、原案どおり進めることで異議がないことを答申します。

市長

ありがとうございました。

企画政策課長

長時間に渡り慎重なご審議大変ありがとうございました。今後新年度の予算編成の作業の中で、消費税の部分など一部変更になる箇所は修正させていただき、本日頂いた答申に基づき市長が決定することとなる。その後市民へは新年度予算を反映したものを公表する。

5. 閉会

阿部副会長

積極的な意見をいただき、ありがとうございました。諮問に対し無事答申することができ感謝します。執行部におかれては、いただいた意見を十分に心掛けながら事業の執行にあたっていただきたい。これで平成25年度 総合計画審議会を閉会します。

(16：43 閉会)